

令和 8 年度(2026 年度)第 1 回 八王子市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

日時・会場		令和 8 年(2026 年) 5 月 25 日(月)14:00~16:00 八王子市役所 議会棟 4 階 第六委員会室
出席者	委 員	黒岩 亮子 (日本女子大学) 島崎 誠 (八王子市民生委員児童委員協議会) 上村 晃一 (市民委員) 下島 宏文 (市民委員) 西田 佳子 (八王子市社会福祉協議会) 室田 信一 (東京都立大学)
	市職員	菅野 匡彦 (福祉部長) 櫻田 ひかり (福祉部 生活福祉担当部長) 元木 博 (福祉政策課長) 白石 利和 (高齢者いきいき課長) 安岡 昭司 (障害者福祉課長) 原 清 (生活自立支援課長) 中山 あずさ (健康医療政策課長) 志村 慶太 (健康づくり推進課長) 中正 由紀 (子どものしあわせ課長)
欠席委員		石井 修一 (八王子市町会自治会連合会) 齋藤 健 (八王子市民活動協議会) 丸山 颯姫 (市民委員) 山下 晋矢 (八王子市医師会)
次 第		1 開会 2 報告 (1) 第 4 期八王子市地域福祉計画 令和 7 年度の主な取組実績について 3 議題 (1) 第 4 期八王子市地域福祉計画中間見直しの方向性について 4 その他 5 閉会
公開・非公開の別		公開
傍聴人の数		なし
資料		・ 第 4 期八王子市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿 (令和 8 年 4 月 1 日時点) ・ 令和 8 年度(2026 年度)地域福祉専門分科会 年間予定表 ・ 【資料 1-1】 第 4 期八王子市地域福祉計画令和 7 年度の主な取組実績について ・ 【資料 1-2】 第 4 期地域福祉計画 令和 7 年度実績一覧【とりまとめ】実績報告調査票 ・ 【資料 2】 第 4 期八王子市地域福祉計画推進の方向性について

会議の要旨	
	【1 開会】 <部長、管理職より挨拶> <黒岩会長より挨拶> 【2 報告】 (1) 第4期八王子市地域福祉計画 令和7年度の主な取組実績について <【資料1-1】に沿って福祉政策課 吉井課長補佐から説明> 質疑応答
室田委員	包括的な相談支援につながるためには、はちまるサポートの認知度が高いことが大切だったため、指標にしていたと思う。高齢者あんしん相談センターに包括的な相談支援を移管するが、指標が合わなくなるのでは。
元木課長	現時点で結論は出ていないが、後程計画の論点でも説明するとおり、いきなり全部変えようとはしていないため、移管に合わせて検討する。
黒岩会長	策定時が11.4%で、地域住民は50%、福祉関係機関は90%にしていこうという指標だった。再編というところで、目標値はどうなるのか。
吉井課長補佐	目標値に関しては、現在の数字から変わらない。
黒岩会長	はちまるサポートで包括的な相談支援が増え、本来やりたい地域支援が上手くできないというところから、相談機能を移すと思う。ただ住民にとっては、その場でできる良さみたいなものがあり、また切り離されてしまうのが気になるところ。13 ページにもあるように、はちまるサポートを今後どうするかにもつながってくるのではないかなと思う。 また、この計画においてはひきこもりがキーワードになると思うので、八王子市での課題など、全体的な状況を教えてほしい。
元木課長	ひきこもりの関係については、これまで話してきた「ことプロジェクト」でも対策しようとしているが、手探りの状況。1つの方向性は実証できていても、その他の部分については事業が結びついていないところもあるため、どうやって肉付けしていくかを、中間見直しで入れていきたいと思う。また、発見した後にどう対応していくかなど、各自治体でもまだ議論が進んでいない印象がある。具体的な役割のようなものを第5期計画につなげていきたいので、そういったところが今回の見直しに入ってくる。
上村委員	ひきこもりの方への支援は、アウトリーチによって発見や接触のきっかけができて、実際に会えるようになるまでに時間を要する。本人はドアを開けること自体に勇気が必要であり、支援の長期化が避けられない。こうした支援には、専門のCSWによる関わりが不可欠であると思う。
黒岩会長	CSWの役割がますます求められているというところだが、はちまるサポートにCSWは残すという考えでよいのか。
元木課長	基本的にはそのように考えている。

黒岩会長	13 ページに課題とあるが、地域包括支援センターのいわゆる3職種が横断的な相談内容に対応できる知識・スキルの習得をするということに関して、方向性は定まっているか。
元木課長	方向性はまだ明確になっていないが、包括に地域とつながって相談を受けてもらうだけではなく、マンパワーやその他の部分も含めて、どういう姿がいいのか探っていきたい。ただ、人口減少の中で、マンパワーは縮小せざるを得ないこともあるため、上手く連携ができるように取り組んでいきたい。
下島委員	分野横断的な相談に対応するスキルや知識を習得するとなると、相当難しい。せっかくはちココなどもあるため、一時窓口的なところは AI に任せることも検討したらどうか。
島崎委員	今の話に少し関連するが、はちココの実証実験について、これだけ相談件数があるという点が印象的だった。満足度もほぼ 100%に近い。現在は利用できないと思うが、自分でも ChatGPT や Gemini を実際に使ってみて、AI の満足度が高いというのは実感している。特に、悩みを持っている人は窓口に行くということ自体が難しい場合も多いと思うので、身近なスマホなどで、速く、的確なアドバイスが返ってくる AI の効果は大きいと感じる。
西田委員	ひきこもりへのアプローチとして、1 月から 3 月に、月 2 回プレオープンという形で「ことこの家」を実施した。はちまるでCSWとつながっている方に「こういう場所もあるから来てみたら」といった声掛けを行った。当初はあまり人が来ないのではないかと考えていたが、人通りが多い場所でもあり、呼び込みなども行ったところ、結果的には多くの人々が来た。また、思いのほかよかったのがオンライン居場所。ひきこもりについては、潜在的な発見には至っていないが、相談につながっている方を少し引き上げることができたと感じている。
上村委員	改修はどのようになるのか。外観は変えないでほしい。
吉井課長補佐	改修については、相談スペースと活動スペースを同時に運営できるよう、利用しやすい内装へ改修する予定。また、歴史ある建物の魅力を活かしながら、興味や親しみを持ってもらえるような、居心地の良い場所としていく。
黒岩会長	【3 議題】 (1) 第4期八王子市地域福祉計画中間見直しの方向性について <【資料2】に沿って福祉政策課 元木課長から説明> 質疑応答 これまでやってきたはちまるサポートをどう充実させるかという点、またはちまるサポートの再編がある。そして新たな取組として、今の社会変化に対応するため、特に複合化・複雑化した問題をどう考えるかが重要な視点となる。計画ではみんながつなぎ手になる、まず関心を持つという考え方があり、地域のつながりをどう考えるかという点では、災害の視点も入れていく必要がある。さらに、終活についても、自分ごととして捉え、地域共生社会につなげていく必要があるということで、はちまるサポートに限らず、今後はプラスアルファで新しい取組も進めていく案が出ている。皆さんから意見をもらいたい。

上村委員	②の避難行動要支援者について。防災と福祉が連携しなければならない中で、避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられているところだが、進捗はどの程度か。どれぐらいの割合の方が作成されているのか、また対象者も、障害、介護、年齢などで決まっていたと思うが、そのあたりも含めて現状を知りたい。
元木課長	避難行動要支援者は 65 歳以上の要介護者や障害を持っている方が対象だが、八王子の場合は枠組みとして、がけ崩れで危険があるなどのレッドゾーンにいる方を対象としている。これから更に取り組んでいく必要があるが、全国的に考えると本市は比較的進んでいると感じている。
黒岩会長	全体的に障害の視点がやや足りないと感じる。障害のある方もない方も地域で共生していくというのは非常に難しい課題だが、こうした避難行動要支援者の取組をきっかけに、地域でどのようによりよく生活していくかを考えることにつながる。 また、見落としている課題というわけではないが、障害分野や児童分野との連携をどうしていくかという点もある。現実的には、高齢化も進んでいるため、高齢者の相談が多く、高齢の窓口と一緒にやっていくのは理解できる。一方で、地域という視点で見たときに、児童や障害の視点が抜けてしまうのではないかという懸念がある。窓口のあり方に幅を持たせることが可能であれば、児童館など地域に既にある拠点を活用し、それぞれの場所がはちまるサポート的な役割を理解し、つながる形も考えられるのでは。
菅野部長	避難行動要支援者について、市内の対象者は約 15,000 人。そのうちハザードエリアの居住者が約 2,600 人いるため、優先的に作成を進めているが、作成率は 36%にとどまっている。高齢者については、ケアマネジャーや民生委員に依頼している状況。障害についても進めているが、本人同意が得られにくいという課題がある。また、データが個人情報であるため管理が厳しく、国の指針ではガバナメントクラウド内での共有とされている。VPN の活用による共有も可能ではないかと思う一方で、現在は LGWAN 系でのデータのやり取りに限られており、その結果、バックアップシステム等にコストがかかる状況。作成率は 36%だが、そのうち同意取得は 85%にとどまっており、結果として作成が進みにくい状況。この点は今後さらに進めていく必要がある。
上村委員	関連として、避難所との連携が重要だと思う。町の方からも、避難所は支援者が分かる仕組みになっているのかといった声があるが、現状では十分とは言えない状況があり、システム化が今後の検討事項だと考える。
菅野部長	システム化に向けた予算確保を進めている状況。実際に災害時に助けに行く、あるいは確認に行く主体は、支援者だけでなく、町会・自治会や消防団なども含まれる。システム化されれば、本人がアプリ上で「避難している」「安全が確保できた」といった情報を発信でき、それを前提に他の場所の見回りに移ることが可能になる。特に消防団などは、現場に向かうこと自体が危険を伴う場合もあるため、どこが確認済みなのか、誰が対応したのかといった情報を共有できることは重要。一方で、そのようなシステムを整備しようとすると費用が大きくなるため、今後どのように進めるか、予算面も含めて改めて検討していく必要がある。
室田委員	基本的には重層については、昨年度大きくスリム化したと理解している。予防型福祉の観点で言うと、本来はコーディネーターを手広く・手厚く配置すること

	が全体の予防効果を発揮する、というのが従来の考え方だと思うが、コーディネーターすらもスリム化するという議論が強まっている。時代の流れの中でいかに効果的に今ある資源を最大限活用していくかに注力していく必要があると感じる中で、はちまるサポート業務の肥大化について具体的に確認したい。 また、資源を最大限活用するといったときに、スライド 11 に記載がある「学びと参加をハブとしたつながりをつくる」という部分が重要になってくると思う。特に「共感」を通じて段階的に次の行動を促すとあるが、こういった関係性がチームの中でできていくとしたら、ある程度人員をスリム化しても地域の中で支える関係ができると思う。具体的な戦略や方向性があれば教えてほしい。
西田委員	重層の中で相談と地域づくりは連動して進めていくことが社協のミッションという認識でいるが、相談の部分にかなり時間と労力を割かれ、社協がやるべき地域づくりにかける時間が少ないのが現状。本来どこでも受けられる相談であってもはちまるに集中してしまっている。
黒岩会長	おそらく包括も高齢者の相談でいっぱい、とても対応できないのが現実だと思う。本来であれば、それぞれの相談窓口に行けばつながるものが、現状ではまずはちまるに来てしまっている。それをそのまま包括に振る形になると、さらに包括の負担が大きくなってしまうので、もともとあった相談窓口を活かして、それぞれの窓口につながれるように支援していくことも必要ではないか。
菅野部長	現在、予算として見えている部分とあわせて、今年度は包括や高齢者あんしん相談センターなど、高齢者支援周りの負担を軽減しないと、総合的なものになかなか立ち向かえない状況にある。その中で、はちココには大きく期待しており、特に若者相談など、これまで受け止めにくかった領域もカバーできている。また、今後実装予定の機能として、利用者が自分の考えを整理できるだけでなく、「こういう内容であればここに相談してはどうか」といった形で、関係機関につながる仕組みが想定されている。これまでのように一からすべて聞き取るのではなく、ある程度アセスメントが済んだ状態でつながれる点は大きい。 さらに、今年度はケアプランデータ連携システムを市内事業者の約 30%に一斉導入する予定。これにより、記録の転記や情報共有の効率化が進む。ケースワーク業務は、半分が直接対応、半分が記録整理に充てられている。そこは、AI の活用も進めており、実際に介護予防の分野でも取り入れ始めた。こうした仕組みが本格導入されれば、結果として利用者と向き合う時間を増やすことができ、効率化も期待できる。課題として、財源の問題と人材リソースの問題がある。国の方向性の変化も含め、今後の動向を見ながら進めていく。
室田委員	AI による情報の整理や記録が可能な領域は確実に存在する。一方で、はちまるに来る相談は、答えのないものも多いと思う。人による支援も決定的な解決を提供できるわけではないが、寄り添い、一緒に悩む時間を持つことで、本人が生きる意味や再建の糸口を見出す可能性もあるのでは。困難支援にはシステム化できる領域とできない領域があり、特に後者について支援のたらい回しに逆戻りする懸念がある。地域共生社会の理念は、従来の縦割りの狭間を埋め、誰も見逃さないという点で意義があると感じるが、実現のハードルは高いのではないか。八王子において誰がどのように支えていくのかが不明確であると感じる。
黒岩会長	そこが例えば、はちまるサポーターの充実につながるのかと思うが、具体的な議論はこれからになるか。

吉井課長補佐	はちまるサポーターについては、社協の協力もあり、一定程度の人数を確保できている。一方で、もともと「気軽なサポート」であることが魅力であるため、サポーター同士の横のつながりの構築や、研修会・交流会の実施など、活動の充実には難しさも伴う。こうした中で、前半で紹介した「ことこ」の活用など、従来の福祉的アプローチに限定せず、多様な関心を引きつける手法により新たな担い手の発掘を進めていきたい。また、資料 1-1 の 9 ページで触れたケアマネ向け研修においては、今後退職を控える方に対し、地域活動への参加を促す働きかけも行っている。
下島委員	最終的には人的リソースの確保が大きな課題として残るという問題意識がある。特に相談窓口においては、今後計画を進めるにあたり、アウトリーチの取組が重要な鍵になると考えるが、その実施に必要な知識や経験に加え、単純な人員数も不足していると感じる。アウトリーチについては、包括的に取り組むのではなく、一定の対象層にリソースを集中させるアプローチも有効ではないかと考える。例えば現在の年齢区分をさらに細分化し、特定の傾向を持つ層に対して重点的に支援を実施し、成功事例を積み重ねる。その成果を基に効率化し、必要人員を抑えながら段階的に対象を拡大していくこともできるのでは。初期段階では一定の人手が不可欠であるものの、将来的には一部を AI 等で補完できる可能性もある。
菅野部長	近年、周辺地域から中心部のマンションへの転居が進み、駅前に大規模マンションが建つことで、民生委員の担当世帯数が急増している。加えて、単身高齢者が多く、オートロックによりアクセスできないという課題もある。こうした状況に対し、社会福祉協議会やシルバー人材センターなどと連携し、マンションの管理組合への働きかけを考えている。このような事業を実施することで、福祉行政の課題だけでなく、民生委員の担い手不足といった課題の緩和にもつなげることが期待される。多様な主体の力を借りたいと考えているため、この場合はどういう人に協力してもらいたいなど、知恵を絞りながら進めていきたい。
黒岩会長	共感単に「良いよね」と受け止めるだけではなく、関係する主体それぞれの立場や関心を踏まえ、その人たちにとっての具体的なメリットにつなげていくことが大切だと感じた。
島崎委員	はちまるサポートの世代を問わない相談支援機能を地域包括支援センターへ移管するのであれば、「高齢者あんしん相談センター」という名称についても見直しが必要ではないと感じる。
黒岩会長	名称はとても大切で、はちまるというのは残した方が良いのでは。「高齢者」と付くことで利用対象が限定的に受け止められる可能性がある中で、今後どのようにしていくか、引き続き議論していきたい。
菅野部長	言葉遣いを整理しながら進めていく。 【4 その他】 スケジュールについて

	【5 閉会】 次回の地域福祉専門分科会は、7月6日(月)14時から開催予定。
議事録署名人	黒岩 亮子